

基地周辺対策の充実強化に関する 緊急要望

我々基地を抱える関係市町村議会は、平成 26 年度政府予算において、防衛省の基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要望している。

このうち、特定防衛施設周辺整備調整交付金（調整交付金）については、去る 11 月 14 日に開催された、政府の行政改革推進会議「秋のレビュー」において、調整交付金の執行等に対し、否定的な評価結果となっている。

しかしながら、基地関係市町村は、基地周辺住民の基地に対するさらなる理解と協力を得るため、生活環境の整備や住民福祉の向上等に銳意努力するとともに、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により、厳しい財政状況にある。

よって、国においては、基地関係市町村が果たしている役割を十分ご賢察いただき、平成 26 年度の調整交付金要求額を満額確保するよう、強く要望する。

平成 25 年 12 月

全国市議会議長会基地協議会
会長 神田 隆彦
(吳市議会議長)